対象校No. 412

注4

学校コード F113310103055

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

順天堂大学大学院 保健医療学研究科 理学療法学専攻(M)

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人順天堂
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	本郷・お茶の水キャンパス保健医療学部事務室
職名・氏名	カカリインハヤシ リョウジ 係員・林 亮詞
電話番号	03-3812-1780
(夜間)	03-3812-1780
e-mail	grad.hs@juntendo.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

保健医療学研究科

<理学療法学専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人順天堂

(2) 大学名

順天堂大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒113-8421
東京都文京区本郷2丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オガワ ヒデオキ) 小川 秀興 (平成16年4月)		
学長	(アライ ハジメ) 新井 一 (平成28年4月)	(ダイダ ヒロユキ) 代田 浩之 (令和6年4月)	任期満了に伴う変更 令和6年4月1日 (6)
研究科長		(キョウゴク シンスケ) (ダイダ ヒロユキ) 京極 伸介 代田 浩之 (令和6年4月) (令和5年4月)	前研究科長の学長就任に伴う変更 令和6年4月1日 (6)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
保健医療学研究科 理学療法学専攻 修士（理学療法学）	保健衛生学関係（リハビリテーション関係）	2年	5人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	10人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	— (—) [—]	5人 (—) [—]	— (—) [—]	5人 (—) [—]	— (—) [—]	—	3.7倍	-倍								
志願者数	(—) [—]	19 (—) [—]	— (—) [—]	20 (—) [—]	— (—) [—]											
受験者数	(—) [—]	19 (—) [—]	— (—) [—]	20 (—) [—]	— (—) [—]											
合格者数	(—) [—]	19 (—) [—]	— (—) [—]	18 (—) [—]	— (—) [—]											
B 入学者数	(—) [—]	19 (—) [—]	— (—) [—]	18 (—) [—]	— (—) [—]											
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		3.8		3.6					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	19 [—] (—)	— [—] (—)	18 [—] (—)	— [—] (—)								
2 年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	19 [—] (—)	— [—] (—)							
3 年次			/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4 年次	/						/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計			— [—] (—)					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	人	人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	19 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	37 人	0 人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{37} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健医療学研究科 理学療法学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担										
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手											
共通科目	医療倫理学特論	1前	2								兼1										
	医療統計疫学特論	1前	2								兼2										
	機能解剖学特論	1前	2								兼1										
	生理機能画像応用学特論	1前	2			2	1				兼5										
	保健医療研究方法論	1前	2				2				兼2										
	医療教育学特論	1後		2			2				兼2										
	医療マネジメント学特論	1後		2		2	1				兼2										
小計(7科目)	-	10	4	0	2	5	0	0	0	兼11											
専門基礎科目	理学療法英語特論	1後		2		2		1													
	理学療法臨床教育学特論	1後		2		1	2														
	リハビリテーション学特論	1後		2		4	7														
	小計(3科目)	-	0	6	0	4	7	1	0	0											
専門科目	神経理学療法学特論	1前		2		1	1		1												
	神経理学療法学特論演習	1後		2		1	1		1												
	運動機能制御理学療法学特論	1前		2		1	2														
	運動機能制御理学療法学特論演習	1後		2		1	2														
	運動器・スポーツ理学療法学特論	1前		2		1	2	1													
	運動器・スポーツ理学療法学特論演習	1後		2		1	2	1													
	内部機能障害理学療法学特論	1前		2		1	2														
	内部機能障害理学療法学特論演習	1後		2		1	2														
小計(8科目)		0	16	0	4	7	1	1	0												
演習・研究指導	理学療法学特別研究	1~2通		8			4	7	1	1											
	小計(1科目)			8	0	0	4	7	1	1	0										
合計(19科目)												-	18	26	0	4	7	1	1	0	兼11
卒業要件及び履修方法																					
<p><卒業要件> 30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上で修士論文の審査及び試験に合格すること。</p> <p><履修方法> ・共通科目は、必修10単位に加え、「医療教育学特論」「医療マネジメント学特論」から2単位以上修得すること。 ・専門基礎科目は、6単位修得すること。 ・専門科目は、各自の専門領域に応じて「神経理学療法学特論」「神経理学療法学特論演習」「運動機能制御理学療法学特論」「運動機能制御理学療法学特論演習」「運動器・スポーツ理学療法学特論」「運動器・スポーツ理学療法学特論演習」「内部機能障害理学療法学特論」「内部機能障害理学療法学特論演習」から4単位以上修得すること。 ・演習・研究指導は必修8単位修得すること。</p>																					

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担										
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手											
共通科目	医療倫理学特論	1前	2								兼1										
	医療統計疫学特論	1前	2								兼3										
	機能解剖学特論	1前	2								兼2										
	生理機能画像応用学特論	1前	2				2				兼6										
	保健医療研究方法論	1前	2					1			兼3										
	医療教育学特論	1後		2			1	1			兼2										
	医療マネジメント学特論	1後		2		2					兼3										
小計(7科目)	-	10	4	0	3	2	0	0	0	兼15											
専門基礎科目	理学療法英語特論	1後		2		1		1													
	理学療法臨床教育学特論	1後		2		2	1				兼1										
	リハビリテーション学特論	1後		2		5	5				兼1										
	小計(3科目)	-	0	6	0	5	5	1	0	0	兼1										
専門科目	神経理学療法学特論	1前		2		2	1		1		兼1										
	神経理学療法学特論演習	1後		2		1	1		1		兼1										
	運動機能制御理学療法学特論	1前		2		1	2														
	運動機能制御理学療法学特論演習	1後		2		1	2														
	運動器・スポーツ理学療法学特論	1前		2		2	1	1													
	運動器・スポーツ理学療法学特論演習	1後		2		2	1	1													
	内部機能障害理学療法学特論	1前		2		1	2				兼1										
	内部機能障害理学療法学特論演習	1後		2		1	2				兼1										
小計(8科目)		0	16	0	5	5	2	0	0	兼2											
演習・研究指導	理学療法学特別研究	1~2通		8			5	5	2		兼1										
	小計(1科目)			8	0	0	5	5	2	0	0	兼1									
合計(19科目)												-	18	26	0	5	5	2	0	0	兼17
卒業要件及び履修方法																					
<p><卒業要件> 30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上で修士論文の審査及び試験に合格すること。</p> <p><履修方法> ・共通科目は、必修10単位に加え、「医療教育学特論」「医療マネジメント学特論」から2単位以上修得すること。 ・専門基礎科目は、6単位修得すること。 ・専門科目は、各自の専門領域に応じて「神経理学療法学特論」「神経理学療法学特論演習」「運動機能制御理学療法学特論」「運動機能制御理学療法学特論演習」「運動器・スポーツ理学療法学特論」「運動器・スポーツ理学療法学特論演習」「内部機能障害理学療法学特論」「内部機能障害理学療法学特論演習」から4単位以上修得すること。 ・演習・研究指導は必修8単位修得すること。</p>																					

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	医療倫理学特論	1前	2									兼1
	医療統計疫学特論	1前	2									兼3
	機能解剖学特論	1前	2									兼2
	生理機能画像応用学特論	1前	2			2	1					兼5
	保健医療研究方法論	1前	2				2					兼2
	医療教育学特論	1後	2				2					兼2
	医療マネジメント学特論	1後	2			2	1					兼2
	小計(7科目)	-	10	4	0	2	5	0	0	0		兼13
専門基礎科目	理学療法英語特論	1後	2			2		1				
	理学療法臨床教育学特論	1後	2			1	2					
	リハビリテーション学特論	1後	2			4	7					
	小計(3科目)	-	0	6	0	4	7	1	0	0		
専門科目	神経理学療法学特論	1前	2			1	1	1				
	神経理学療法学特論演習	1後	2			1	1	1				
	運動機能制御理学療法学特論	1前	2			1	2					
	運動機能制御理学療法学特論演習	1後	2			1	2					
	運動器・スポーツ理学療法学特論	1前	2			1	2	1				
	運動器・スポーツ理学療法学特論演習	1後	2			1	2	1				
	内部機能障害理学療法学特論	1前	2			1	2					兼1
	内部機能障害理学療法学特論演習	1後	2			1	2					兼1
小計(8科目)	-	0	16	0	4	7	2	0	0		兼1	
演習・研究指導	理学療法学特別研究	1~2通	8			4	7	2				
	小計(1科目)	-	8	0	0	4	7	2	0	0		
合計(19科目)			-	18	26	0	4	7	2	0	0	兼14
卒業要件及び履修方法												
<p><卒業要件> 30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上で修士論文の審査及び試験に合格すること。</p> <p><履修方法> ・共通科目は、必修10単位に加え、「医療教育学特論」「医療マネジメント学特論」から2単位以上修得すること。 ・専門基礎科目は、6単位修得すること。 ・専門科目は、各自の専門領域に応じて「神経理学療法学特論」「神経理学療法学特論演習」「運動機能制御理学療法学特論」「運動機能制御理学療法学特論演習」「運動器・スポーツ理学療法学特論」「運動器・スポーツ理学療法学特論演習」「内部機能障害理学療法学特論」「内部機能障害理学療法学特論演習」から4単位以上修得すること。 ・演習・研究指導は必修8単位修得すること。</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講**となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ **1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。**
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

・職位の変更に伴い、以下の授業科目の専任教員等の配置を変更。
「神経心理学療法学特論」「神経心理学療法学特論演習」：「助教1」から「助教0」、「講師0」から「講師1」
「理学療法学特別研究」：「助教1」から「助教0」、「講師1」から「講師2」

【令和6年度】

・職位の変更、専任教員の辞任・補充に伴い、以下授業科目の専任教員等の配置を変更。
「医療教育学特論」：「教授0」から「教授1」、「准教授2」から「准教授1」
「理学療法臨床教育学特論」：「教授1」から「教授2」、「准教授2」から「准教授1」
「運動器・スポーツ理学療法学特論」「運動器・スポーツ理学療法学特論演習」：「教授1」から「教授2」、「准教授2」から「准教授1」
「生理機能画像応用学特論」「医療マネジメント学特論」：「准教授1」から「准教授0」
「保健医療研究方法論」：「准教授2」から「教授1」
「理学療法英語特論」：「教授2」から「教授1」
「神経心理学療法学特論」「神経心理学療法学特論演習」：「准教授1」から「准教授0」
「リハビリテーション学特論」：「教授4」から「教授5」、「准教授7」から「准教授5」
「理学療法学特別研究」：「教授4」から「教授5」、「准教授7」から「准教授5」

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	13 科目	0 科目	19 科目	6 科目 [0]	13 科目 [0]	0 科目 [0]	19 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						該当なし
3						該当なし

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						該当なし
3						該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考						
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	浦安・目の出キャン パス整備等に伴う変 更(6) 本郷・お茶の水キャン パスの整備に伴う 変更(6)						
	校 舎 敷 地	173,075 m ² 173,394 m² 166,730 m ²	0 m ²	0 m ²	173,075 m ² 173,394 m² 166,730 m ²							
	運 動 場 用 地	142,366 m ²	0 m ²	0 m ²	142,366 m ²							
	小 計	315,441 m ² 315,759 m² 309,095 m ²	0 m ²	0 m ²	315,441 m ² 315,759 m² 309,095 m ²							
	そ の 他	146,987 m ² 141,497 m² 147,111 m ²	0 m ²	0 m ²	146,987 m ² 141,497 m² 147,111 m ²							
	合 計	462,428 m ² 457,256 m² 456,206 m ²	0 m ²	0 m ²	462,428 m ² 457,256 m² 456,206 m ²							
(2) 校 舎	専 用	171,105 m ² 171,093 m² 150,661 m ²	0 m ²	0 m ²	171,105 m ² 171,093 m² 150,661 m ²							
	(138,941 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(138,941 m ²)								
(3) 教 室 等	講 義 室	15室	演 習 室	14室	実験実習室	13室	情報処理解習施設	0室	語学学習施設	0室	(補助職員 人) (補助職員 人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数							
	保健医療学研究科理学療法学専攻				5 室							
	保健医療学研究科診療放射線学専攻				8 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書(5) (6) 301,912冊299,302冊 297,114冊 〔105,075冊〕-〔105,029 冊〕-〔104,969冊〕- 学術雑誌 5,381種5,385種5,379種 〔2,007種〕-〔2,009種〕- 電子ジャーナル 46,557誌44,614誌43,549 誌 〔44,843誌〕-〔42,964 誌〕-〔41,945誌〕- 視聴覚資料 3,846点3,829点3,808点				
	保健医療学研究科 理学療法学専攻	826 [40] (826 [40])	10 [5] (2 [0])	10 [5] (0 [0])	33 (33)	588 (588)	26 (26)					
	保健医療学研究科 診療放射線学専攻	300 [10] (294 [0])	10 [5] (1 [0])	10 [5] (0 [0])	20 (1)	467 (467)	32 (32)					
	計	1,126 [50] (1,120 [40])	20 [10] (3 [0])	20 [10] (0 [0])	53 (34)	1,055 (1,055)	58 (58)					
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数							
	3,818 m ²		893		323,967							
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				さくらキャンパス新 体育館完成に伴う変 更(6)					
	19,843 m ² 17,386 m²		柔道場 1室		剣道場 1室							
			テニスコート 14面		サッカー場 1面							
			ラグビー場 1面		陸上競技場 1面							
			室内プール 1面		野球場 1面							
			ゴルフ練習場 1面		投てき場 1面							
			フットサルコート 2面									
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度					
	教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円					
	共同研究費等	3,250千円	3,250千円	設備購入費	1,875千円	1,000千円	千円					
	学生1人当り 納付金	第1年次 800千円	第2年次 600千円	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、事業収入、補助金収入等の一部を充当する									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に**赤字**で記入してください。
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		順天堂大学					収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AO期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
医学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
医学部	6	140	-	829	-	1.00	-	-	-	-	令和2年度から入学定員変更(140→135) 令和3年度から入学定員変更(135→136) 令和4年度から入学定員変更(136→138) 令和5年度から入学定員変更(138→140)
医学科	6	140	-	829	学士(医学)	1.00	-	令和5	昭和27	東京都文京区本郷2丁目1番1号	
スポーツ健康科学部	4	600	-	2400	-	1.02	-	-	-	-	
スポーツ健康科学科	4	600	-	2400	学士(スポーツ健康科学)	1.02	-	令和3	令和3	千葉県印西市平賀学園台1丁目1番地	令和3年度開設
スポーツ科学科	4	-	-	-	学士(スポーツ科学)	-	-	-	平成5	同上	令和3年度入学生より学生募集停止
スポーツマネジメント学科	4	-	-	-	学士(スポーツマネジメント学)	-	-	-	平成5	同上	令和3年度入学生より学生募集停止
健康学科	4	-	-	-	学士(健康学)	-	-	-	平成5	同上	令和3年度入学生より学生募集停止
医療看護学部	4	220	-	860	-	0.98	-	-	-	-	
看護学科	4	220	-	860	学士(看護学)	0.98	-	令和5	平成16	千葉県浦安市高洲2丁目5番1号	令和4年度から入学定員変更(200→220)
保健看護学部	4	160	-	540	-	1.02	-	-	-	-	
看護学科	4	160	-	540	学士(看護学)	1.02	-	令和6	平成22	静岡県三島市大宮町3丁目1番33号	令和4年度から入学定員変更(120→130) 令和6年度から入学定員変更(130→160)
国際教養学部	4	240	-	960	-	1.00	-	-	-	-	
国際教養学科	4	240	-	960	学士(国際教養学)	1.00	-	-	平成27	東京都文京区本郷2丁目1番1号	
保健医療学部	4	240	-	960	-	1.01	-	-	-	-	
理学療法学科	4	120	-	480	学士(理学療法学)	1.01	-	-	令和元	東京都文京区本郷2丁目1番1号	
診療放射線学科	4	120	-	480	学士(放射線技術学)	1.01	-	-	令和元	同上	
医療科学部		180	-	540	-	1.02	-	-	-	-	
臨床検査学科	4	110	-	330	学士(臨床検査学)	1.03	-	令和4	令和4	千葉県浦安市日の出6丁目8-1	令和4年度開設
臨床工学科	4	70	-	210	学士(臨床工学)	1.00	-	令和4	令和4	同上	令和4年度開設
健康リハビリ学部	4	100	-	200	-	1.05	-	-	-	-	
健康リハビリ学科	4	100	-	200	学士(健康リハビリ学)	1.05	-	令和5	令和5	千葉県浦安市日の出6丁目8-1	令和5年度開設
薬学部	6	180	-	180	-	1.03	-	-	-	-	
薬学科	6	180	-	180	学士(薬学)	1.03	-	令和6	令和6	千葉県浦安市日の出6丁目8-1	令和6年度開設
大学全体	4	0	-	0	-	1.01	-	-	-	-	

(注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあつては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
- ・学部/学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<保健医療学研究科理学療法学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	藤原 俊之 (56) <令和5年4月> 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論 リハビリテーション学特論 神経理学療法学特論 神経理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	教授	高橋 哲也 (55) <令和5年4月> 博士(保健学)
		理学療法英語特論 理学療法臨床教育学特論 リハビリテーション学特論 内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	教授	眞壁 寿 (64) <令和5年4月> 博士(工学)
		理学療法英語特論 リハビリテーション学特論 運動機能制御理学療法学特論 運動機能制御理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	教授	池田 浩 (61) <令和5年4月> 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論 リハビリテーション学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	相澤 純也 (45) <令和5年4月> 博士(医学)
		理学療法臨床教育学特論 リハビリテーション学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	藤原 俊之 (56) <令和5年4月> 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論 リハビリテーション学特論 神経理学療法学特論 神経理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	教授	高橋 哲也 (55) <令和5年4月> 博士(保健学)
		理学療法英語特論 理学療法臨床教育学特論 リハビリテーション学特論 内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	教授	眞壁 寿 (64) <令和5年4月> 博士(工学)
		理学療法英語特論 リハビリテーション学特論 運動機能制御理学療法学特論 運動機能制御理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	教授	池田 浩 (61) <令和5年4月> 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論 リハビリテーション学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	相澤 純也 (45) <令和5年4月> 博士(医学)
		理学療法臨床教育学特論 リハビリテーション学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	藤原 俊之 (57) <令和5年4月> 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論 リハビリテーション学特論 神経理学療法学特論 神経理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	教授	高橋 哲也 (56) <令和5年4月> 博士(保健学)
		理学療法英語特論 理学療法臨床教育学特論 リハビリテーション学特論 内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	教授	
専	教授	池田 浩 (62) <令和5年4月> 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論 リハビリテーション学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	教授	相澤 純也 (46) <令和5年4月> 博士(医学)
		理学療法臨床教育学特論 リハビリテーション学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	松田 雅弘 (45) ＜令和5年4月＞ 博士(理学療法学)
		医療教育学特論 リハビリテーション学特論 運動機能制御理学療法学特論 運動機能制御理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	山口 智史 (42) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		保健医療研究方法論 リハビリテーション学特論 神経理学療法学特論 神経理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	和田 太 (59) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論 リハビリテーション学特論 運動機能制御理学療法学特論 運動機能制御理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	森沢 知之 (47) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		理学療法臨床教育学特論 リハビリテーション学特論 内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	齊藤 正和 (44) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		保健医療研究方法論 リハビリテーション学特論 内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	飛山 義憲 (43) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		医療教育学特論 リハビリテーション学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	松田 雅弘 (45) ＜令和5年4月＞ 博士(理学療法学)
		医療教育学特論 リハビリテーション学特論 運動機能制御理学療法学特論 運動機能制御理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	山口 智史 (42) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		保健医療研究方法論 リハビリテーション学特論 神経理学療法学特論 神経理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	和田 太 (59) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論 リハビリテーション学特論 運動機能制御理学療法学特論 運動機能制御理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	森沢 知之 (47) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		理学療法臨床教育学特論 リハビリテーション学特論 内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	齊藤 正和 (44) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		保健医療研究方法論 リハビリテーション学特論 内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	飛山 義憲 (43) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		医療教育学特論 リハビリテーション学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	松田 雅弘 (46) ＜令和5年4月＞ 博士(理学療法学)
		医療教育学特論 リハビリテーション学特論 運動機能制御理学療法学特論 運動機能制御理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	森沢 知之 (48) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		理学療法臨床教育学特論 リハビリテーション学特論 内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	齊藤 正和 (45) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		保健医療研究方法論 リハビリテーション学特論 内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	飛山 義憲 (44) ＜令和5年4月＞ 博士(学術)
		医療教育学特論 リハビリテーション学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	宮森 隆行 (48) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		理学療法英語特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	助教	藤野 雄次 (40) ＜令和5年4月＞ 博士(理学療法学)
		神経理学療法学特論 神経理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
兼任	教授	坂野 康昌 (70) ＜令和5年4月＞ 博士(放射線学)
		医療マネジメント学特論
兼任	教授	坂本 肇 (62) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論
兼任	准教授	後藤 政実 (47) ＜令和5年4月＞ 博士(保健学)
		生理機能画像応用学特論
兼任	准教授	津田 啓介 (43) ＜令和5年4月＞ 博士(放射線学)
		生理機能画像応用学特論 医療教育学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	宮森 隆行 (48) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		理学療法英語特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	講師	藤野 雄次 (40) ＜令和5年4月＞ 博士(理学療法学)
		神経理学療法学特論 神経理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
兼任	教授	坂野 康昌 (70) ＜令和5年4月＞ 博士(放射線学)
		医療マネジメント学特論
兼任	教授	坂本 肇 (62) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論
兼任	准教授	後藤 政実 (47) ＜令和5年4月＞ 博士(保健学)
		生理機能画像応用学特論
兼任	准教授	津田 啓介 (43) ＜令和5年4月＞ 博士(放射線学)
		生理機能画像応用学特論 医療教育学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	宮森 隆行 (49) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		理学療法英語特論 運動器・スポーツ理学療法学特論 運動器・スポーツ理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	講師	藤野 雄次 (41) ＜令和5年4月＞ 博士(理学療法学)
		神経理学療法学特論 神経理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	春山 幸志郎 (39) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		リハビリテーション学特論 運動機能制御理学療法学特論 運動機能制御理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
専	准教授	高橋 容子 (36) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		リハビリテーション学特論 運動機能制御理学療法学特論 運動機能制御理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
兼任	教授	坂野 康昌 (71) ＜令和5年4月＞ 博士(放射線学)
		医療マネジメント学特論
兼任	教授	坂本 肇 (63) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論
兼任	准教授	後藤 政実 (48) ＜令和5年4月＞ 博士(保健学)
		生理機能画像応用学特論
兼任	准教授	津田 啓介 (44) ＜令和5年4月＞ 博士(放射線学)
		生理機能画像応用学特論 医療教育学特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	佐藤 英介 (46) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療教育学特論
兼任	講師	臼井 桂介 (40) ＜令和5年4月＞ 博士(工学)
		保健医療研究方法論
兼任	講師	小山 和也 (39) ＜令和5年4月＞ 博士(放射線学)
		生理機能画像応用学特論 保健医療研究方法論
兼任	教授	坂井 建雄 (69) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		機能解剖学特論
兼任	教授	小林 弘幸 (62) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		医療倫理学特論
兼任	准教授	黒澤 美智子 (63) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		医療統計疫学特論
兼任	准教授	野尻(遠藤) 宗子 (55) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		医療統計疫学特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	佐藤 英介 (46) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療教育学特論
兼任	講師	臼井 桂介 (40) ＜令和5年4月＞ 博士(工学)
		保健医療研究方法論
兼任	講師	小山 和也 (39) ＜令和5年4月＞ 博士(放射線学)
		生理機能画像応用学特論 保健医療研究方法論
兼任	教授	坂井 建雄 (69) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		機能解剖学特論
兼任	教授	小林 弘幸 (62) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		医療倫理学特論
兼任	准教授	黒澤 美智子 (63) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		医療統計疫学特論
兼任	准教授	野尻(遠藤) 宗子 (55) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		医療統計疫学特論
兼任	教授	セリアタン (62) ＜令和5年4月＞ Ph. D.
		内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論 演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	佐藤 英介 (47) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療教育学特論
兼任	講師	臼井 桂介 (41) ＜令和5年4月＞ 博士(工学)
		保健医療研究方法論
兼任	講師	小山 和也 (40) ＜令和5年4月＞ 博士(放射線学)
		生理機能画像応用学特論 保健医療研究方法論
兼任	教授	坂井 建雄 (70) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		機能解剖学特論
兼任	教授	小林 弘幸 (63) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		医療倫理学特論
兼任	准教授	黒澤 美智子 (64) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		医療統計疫学特論
兼任	准教授	野尻(遠藤) 宗子 (56) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		医療統計疫学特論
兼任	准教授	和田 太 (60) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		生理機能画像応用学特論 医療マネジメント学特論
兼任	教授	セリアタン (63) ＜令和5年4月＞ Ph. D.
		内部機能障害理学療法学特論 内部機能障害理学療法学特論 演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	安西 なつめ (37) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		機能解剖学特論
兼任	講師	徳永 睦 (59) ＜令和5年4月＞ 修士(公衆衛生学)
		医療統計疫学特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	安西 なつめ (38) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		機能解剖学特論
兼任	講師	徳永 睦 (60) ＜令和5年4月＞ 修士(公衆衛生学)
		医療統計疫学特論
兼任	教授	山口 智史 (43) ＜令和6年4月＞ 博士(医学)
		保健医療研究方法論 リハビリテーション学特論 神経理学療法学特論 神経理学療法学特論演習 理学療法学特別研究
兼任	講師	岩田 健太郎 (46) ＜令和6年4月＞ 博士(保健学)
		理学療法臨床教育学特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリ)の授業科目名を記入するとともに、下段に

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

・昇格人事のため、藤野雄次助教の職位を講師へ変更。令和5年2月AC教員審査済み。

【令和6年度】

・昇格人事のため、相澤純也准教授の職位を教授へ変更。令和6年2月AC教員審査済み。
・昇格人事のため、松田雅弘准教授の職位を教授へ変更。令和6年2月AC教員審査済み。
・令和6年4月、春山幸志郎准教授就任。令和6年2月教員審査済み。
・令和6年4月、高橋容子准教授就任。令和6年2月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
4	7	1	1	13	0	5	5	2	0	12	0
(4)	(7)	(1)	(1)	(13)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
13	4	0	0			12	5	0	0		
(13)	(4)	(0)	(0)			(12)	(5)	(0)	(0)		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
5	5	2	0	12	0	5	5	2	0	12	0
[1]	[Δ2]	[1]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[1]	[Δ2]	[1]	[Δ1]	[Δ1]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
12	5	0	0			12	5	0	0		
[Δ1]	[1]	[0]	[0]			[Δ1]	[1]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要審査済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{13} = \boxed{92.3} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	和田 太	R6.3	必修	生理機能画像応用学特論	②	R6.3.31付け本学内の担当学部変更（医学部）のため辞任、准教授（兼任）に変更（6）
				選択	医療マネジメント学特論	②	
				必修	理学療法学特別研究	①	
2	准教授	山口 智史	R6.3	必修	保健医療研究方法論	②	R6.3.31付け本学退職、教授（兼任）に変更（6）
				選択	リハビリテーション学特論	②	
				選択	神経理学療法学特論	②	
				選択	神経理学療法学特論演習	②	
				必修	理学療法学特別研究	②	
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
2	人	必修	3	科目	必修	1	科目
		選択	4	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	1	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
2	人	必修	3	科目	必修	1	科目
		選択	4	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	1	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{2}{13} = 15.38\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2 人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	眞壁 寿	選択	理学療法英語特論	①	R6.3.31付け65歳で定年退職(6)			
			選択	リハビリテーション学特論	①				
			選択	運動機能制御理学療法学特論	①				
			選択	運動機能制御理学療法学特論演習	①				
			必修	理学療法学特別研究	①				
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	1 科目	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	5 科目	計	5 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和6年3月に3名の専任教員が辞任したものの、当該教員が引き続き兼担・兼任教員として授業科目担当を継続、あるいは専任教員の補充等を行い、学生の履修等への影響はないと考えている。また、学生に対しては教員から学生へ個別に説明するとともに、シラバスに担当教員名を記載することで周知している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<保健医療学研究科 理学療法学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
大学院検討委員会を設置し、教員のFDに関する議題を扱っている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
8月を除く毎月1回開催している。

c 委員会の審議事項等

(1) 学生による全授業科目を対象とした授業評価アンケート
(2) 本研究科所属教職員の資質向上のためのワークショップ
(3) 本研究科所属教職員の資質向上のための講演会・研修会

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業評価アンケートを授業ごと（毎時間）に実施している。
- ・ 年1回、本研究科の全専任教員および職員参加の研修会を実施している。

b 実施方法

- ・ 授業評価アンケートを実施し、学生の意見を徴収している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 授業ごとに授業評価アンケートを実施している。
- ・ 本研究科の全専任教員および職員参加のFD研修会を学内で実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業評価アンケートの結果を、研究科長から担当教員へ通知し、授業改善に役立てる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 授業評価アンケートは授業ごと（毎時間）に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 教員および学生がいつでも閲覧できるように。アンケート結果を事務室窓口に設置している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ・ 研究科設置以降、当初の計画に従って順調な研究指導とカリキュラム運営を行っている。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・ 第17次自己点検・評価報告書（令和4年度）令和5年9月公表
 - ・ 第18次自己点検・評価報告書（令和5年度）令和6年10月公表予定
- b 公表方法
- ・ 自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上に掲載公表している。
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・ 令和5年10月、大学基準協会による大学評価を受審し、同協会の大学基準に適合していると認定された。当該認定の期間は令和6年4月から令和13年3月であることから、令和12年度に認証評価受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和6年度）
- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]
- ≪ aで「有」の場合 ≫
- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]
- ≪ aで公表「無」の場合 ≫
- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。